

論文要旨

16 世紀前半スペインの対イングランド外交交渉

——ウスタシュ・シャピュイ大使を中心に——

高梨久美子

本稿の趣旨は 16 世紀前半の駐イングランド皇帝大使ウスタシュ・シャピュイ Eustache Chapuys (1489?-1556) と神聖ローマ皇帝カール 5 世 Karl V (在位 1519-1556 ハブスブルク家)との往復書簡を用いて、シャピュイの見たイングランドを外交交渉から考察し、それによりこの時期のイングランド史理解に対する再考を促すことである。国家間の戦闘が繰り広げられた 16 世紀、西ヨーロッパで諸国家間の外交による国際政治が出現し、既に前世紀イタリアで始められていた常駐大使派遣の慣行が定着した。カール 5 世が相続によって広大な支配領域（スペイン、オーストリア、ネーデルラント、ナポリ、シチリア、サルディニア、アメリカ大陸等）を所有し、皇帝選挙に勝利すると、それはフランス王フランソワ 1 世 François I (在位 1515-1547 ヴァロア家)や教皇を刺激し、結果としてカール 5 世は 4 度に亘りフランソワ 1 世と戦うこととなった。カール 5 世は先王アラゴンのフェルナンド 2 世 Fernando II (在位 1479-1516) から常駐大使のネットワークを引き継ぎ、情報収集や君主間の連絡に有効的なこのシステムを大いに活用した。こうしてカール 5 世は常駐大使による外交を展開していたのであるが、1529 年、既にヘンリ 8 世 Henry VIII (在位 1509-1547) がカールの叔母キャサリン Catherine of Aragon (1485-1536) との離婚問題を進めていたイングランドにサヴォワ出身の聖職者である法律家シャピュイを駐イングランド大使として派遣した。カールがシャピュイに与えた使命は、イングランドとの関係を維持しながら、キャサリンの王妃としての権利を擁護することであった。シャピュイは以後 1545 年まで 16 年の長きに亘ってイングランドに駐在して外交交渉を行い、その間のイングランド情報を至急公文書としてカール 5 世に送り続けた。シャピュイはイギリス史上画期となったヘンリ 8 世の宗教改革が行われている時期に駐英し、イングランドがローマ教会から離反することを宣言し、実際に離反し、その後カール 5 世と同盟を結んで対仏戦を行った全過程を自らの目で眺めた。

本稿では、王妃キャサリンを含む全イングランド人に対し国外の法廷（具体的にはローマ教皇庁）への上訴を禁じた上訴禁止法、ローマ教会から離反後のイングランド、そして 1543 年 2 月のヘンリ 8 世とカール 5 世との対仏同盟条約という 3 つの事項に絞り、それに対するシャピュイの視点、そして彼の報告を受けたカール 5 世のイングランドに対する外交について考察した。シャピュイとカール 5 世との往復書簡からは、イギリス史上初めてイングランドの主権主張を明確な形で示すものとして注目されてきた上訴禁止法は、外国人のシャピュイにはイングランドの国制を変えるという画期的なものとしては受け止められず、カール 5 世が擁護する王妃キャサリンの権利維持との関係で捉えられていたことが明らかとなった。ローマ教皇庁から離反後のイングランドに関しては、イギリス史研究者

らがこの時期カトリック世界からの反撃を恐れていたというイングランドの防衛的態度を主張するのに対し、シャピュイの書簡からはローマ教会を拒絶するという姿勢を保ちつつも、単なる防衛的態度ではなく、主権を主張する外交をイングランドが展開していたことが示されている。ヘンリ 8 世は中立政策を固守し、カール 5 世が「普遍的君主国」Universal Monarchy を目指していることを指摘し、カールからの自筆の書簡や委任状を再三求めるといふ高圧的態度を示したと、書簡には記されている。更にイングランド教会のローマ教会からの分離独立は 1534 年の国王至上法の制定で頂点に達したというエルトン G.R.Elton らの主張に対し、シャピュイとカール 5 世との往復書簡からは、1536 年の時点でも国際社会はイングランドが反カトリック陣営になったという認識はほとんどされていなかったことが明らかになった。また 1543 年の対仏同盟締結交渉については、イングランド側が教皇を攻撃対象から除外しようとはせず、自国の宗教に反する者を追放することをも辞さなかったこと、自国の通商問題を重視したこと、また「イングランド教会の首長」という王の称号を条約文で用いようとしたが、最終的には称号問題を棚上げしてもフランスとの戦いを望んだことをシャピュイは把握していた。シャピュイによると、この時期のイングランドはヘンリ 8 世の離婚問題を解決することに全力を挙げ、その後はカトリック勢力からのローマ教会への帰順勧告にも決して応えず、独自の宗教政策を推し進めて主権の伸長をめざし、フランスとの戦いを決断した。イギリス史研究者が主張するように、イングランドはヘンリ 8 世の離婚前から主権国家宣言をしたというよりも、ハプスブルクとヴァロアというヨーロッパの二大勢力のどちらかとの提携もしくは両勢力との間で均衡を保ちながら、離婚後徐々に主権を主張し始めたとシャピュイは見ている。

カール 5 世のイングランドに対する外交に関しては、基本的にイングランドとの関係を維持すること、できれば対仏同盟を結ぶことをカールは願っていた。その中でイングランドがカトリックであった間は、キャサリンやキャサリンの娘である王女メアリという自分の親族の処遇と権利を守ることに重点を置いたが、イングランドのローマ教会からの離反後、特にカールの対仏戦開始後は、教皇との関係や自らの臣民のカトリック信仰維持に重点を移した。カール 5 世は第一にフランスとの関係でイングランドを見ていたといえよう。

このように本稿の考察は、イングランド駐在大使の書簡の分析により新事実を明らかにするとともに、イギリス史における通説に対し、同時代における外国からの視点を導入することで、イングランドに対する見方の修正を提示するという意義を持つ。イングランド国外から見ると、ヨーロッパの二大勢力が覇権を争う時期、イングランドは生き残りをかけて外交を展開していた。シャピュイの書簡に示されたイングランドは、虚勢を張ったり、相手国を揺さぶったりしながら、16 世紀前半のめまぐるしく変化する国際情勢の中で、自国の宗教体制を変え、主権を主張し、国際社会に自国の新体制を認めてもらいたい弱小国の姿を明らかにしている。イングランドは国内向けには議会での議論を通じての上訴禁止法により、国制として王権の至上性を明確にし、さらに 1536 年の条約交渉やそれにつぐ 1543 年の対仏条約で「イングランド教会の首長」という王の称号を用いることにより、そ

の主張を公的に示すことで、対外的にも「主権国家」としての確立を図った。

本稿はこの点において16世紀前半のイングランドに対する見方の再考を促すものと考ええる。